

第 48 期
事業報告書

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成17年 3 月31日)



Ko-tetsu
東京鋼鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととおよろこび申し上げます。平素は特別のご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、平成17年3月31日をもちまして、第48期の決算を終了いたしましたので、営業の概況をご報告させていただきます。

営業の状況

当期におけるわが国経済は、旺盛な海外需要と国内景気の順調な回復を受け足取りは堅調でしたが、中国の引き締め政策と原油をはじめとする鉱物資源の高騰が先行きの景気動向に影を落としております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、民間設備投資や一部の産業は活気を取り戻しましたが後半にかけ需給調整局面が生まれ、減産による対応を余儀なくされております。鉄スクラップ市況は乱高下を繰り返し高止まりの様相を呈しております。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産販売により販売価格の改善・販売力の増強、生産効率の改善に取り組み業績は大幅に改善いたしました。

当期の業績につきましては、製品販売量の増加および販売単価の改善に努め売上高は14,917百万円（前期売上高10,922百万円）と大幅に増加いたしました。鉄スクラップをはじめとする製鋼原料価格の高騰がありました。販売価格の改善効果が上回り、コスト削減努力を継続し経常利益は3,113百万円（前期経常利益1,025百万円）と大幅な増益を達成いたしました。固定資産廃却損、遊休地の減損損失等の特別損益を加味し、当期純利益は2,903百万円（前期当期純利益960百万円）となりました。

このように当期におきましては、広範に亘る経営改善が功を奏し会社創業以来最高益を達成し、当期の株主総会におきまして未処理損失の解消をいたしました。当期の配当金につきましては無配とさせていただきます。何卒ご理解とご了承を賜りますようお願い申し上げます。

当期は、連続鑄造設備等の部分更新を行った他は、資金流出を極力抑えるべく設備の維持補修を中心とし、投資額は300百万円であります。

なお、所要資金は金融機関からの借入れ等により調達いたしました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国景気の先行き懸念のほか日中関係の悪化による経済面への影響など懸念材料もあり判断を許さない状況になりつつあります。鋼材輸出は引き続き底硬く推移するものと予想されますが、内需関連の鋼材需要に力強さは見られず、大きな伸びは期待できないと思われます。一方、原料である鉄スクラップは、今後も乱高下が予想され、鉄スクラップをはじめとする製鋼原料価格は高止まりするものと推察されコスト・アップ要因となっております。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んでまいります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上に努め、財務の健全化と早期の復配を目指し一層効率的な経営を行ってまいり所存であります。

平成17年 6 月

取締役社長 平 嶋 俊 祐

営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 45 期 平成14年 3 月期	第 46 期 平成15年 3 月期	第 47 期 平成16年 3 月期	第48期(当期) 平成17年 3 月期
売上高 (百 万 円)	8,849	8,787	10,922	14,917
経常利益 (")	476	298	1,025	3,113
当期利益 (")	446	253		
当期純利益 (")			960	2,903
1株当たり当期利益(円)	25.61	14.55		
1株当たり当期純利益(円)			55.06	166.56
純資産 (百 万 円)	1,467	1,806	2,774	5,672
総資産 (")	12,865	12,478	13,463	13,760

- (注) 1. 第45期は販売価格の改善、スクラップ価額の低下等により利益計上いたしました。第46期は下期にスクラップ価額が急騰しましたが、コスト・ダウンに努め利益を計上いたしました。第47期は㈱石原製鋼所より山形鋼の製造販売を譲り受け、生産効率の改善等により業績は大幅に改善いたしました。
2. 第48期につきましては、1. (1)「営業の状況」に記載のとおりであります。
3. 第47期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

会社の概況(平成17年3月31日現在)

1. 主な事業内容

部 門	主 要 製 品
圧延部門	等辺山形鋼 不等辺山形鋼 溝形鋼
製鋼部門	鋼片

(注) 溝形鋼は仕入販売を行っております。

2. 主な事業所

本 社：東京都千代田区
工 場：栃木県小山市

3. 企業結合の状況

重要な子法人等はありません。

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
100名	2名	46.5才	18.5年

5. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 55,400,000株
 (2) 発行済株式の総数 17,446,000株
 (3) 当期末株主数 1,792名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
三井物産株式会社	5,092千株	29.3%	-千株	-%
財 務 大 臣	1,607	9.2	-	-
日本証券金融株式会社	964	5.5	-	-
朝日工業株式会社	870	5.0	-	-
清 水 正 紀	639	3.7	-	-
清 水 真 一 郎	581	3.3	-	-
小 林 幹 生	400	2.3	-	-
小 林 達 生	400	2.3	-	-
東京鋼鐵持株会	135	0.8	-	-
松井証券株式会社	114	0.7	-	-

6. 取締役および監査役

取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	平 嶋 俊 祐
専 務 取 締 役	木 村 滋
取 締 役	早 川 稔
取 締 役	新 野 善 行
取 締 役	枝 村 憲 道
常 勤 監 査 役	小 笠 原 雅 弘
監 査 役	宇 津 木 修
監 査 役	栗 山 芳 孝

(注) 本事業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,647,072	流動負債	5,381,490
現金及び預金	729,150	支払手形	643,741
受取手形	994,979	買掛金	2,695,341
売掛金	1,342,114	短期借入金	500,000
商 品	87,826	1年以内返済長期借入金	702,652
製 品	676,414	未 払 金	490,905
半 製 品	249,699	未 払 費 用	17,901
原 材 料	498,850	未 払 法 人 税 等	34,251
貯 蔵 品	51,092	未 払 消 費 税 等	126,119
前 払 費 用	5,277	預 り 金	3,689
未 収 入 金	9,997	賞 与 引 当 金	104,004
そ の 他	1,669	設 備 支 払 手 形	62,884
固定資産	9,113,473	固定負債	2,707,016
有形固定資産	8,899,286	長期借入金	1,137,572
建 物	1,177,144	退職給付引当金	75,809
構 築 物	92,388	再評価に係る繰延税金負債	1,493,634
機 械 及 び 装 置	2,814,108	負債合計	8,088,507
車 両 及 び 運 搬 具	8,717	資 本 の 部	
工 具 器 具 及 び 備 品	250,867	資 本 金	2,453,000
土 地	4,556,060	資 本 剰 余 金	2,820,000
無形固定資産	40,862	資 本 準 備 金	2,820,000
電 話 加 入 権	2,283	利 益 剰 余 金	1,838,309
ソ フ ト ウ エ ア	38,578	利 益 準 備 金	119,161
投資その他の資産	173,324	当 期 未 処 理 損 失	1,957,471
投 資 有 価 証 券	8,265	土 地 再 評 価 差 額 金	2,240,452
子 会 社 株 式	60,000	自 己 株 式	3,104
出 資 金	13,700	資本合計	5,672,038
長 期 貸 付 金	11,403	負債及び資本合計	13,760,545
差 入 保 証 金	8,369		
そ の 他	71,587		
資産合計	13,760,545		

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		14,917,746
営業費用		
売上原価	10,736,726	
販売費及び一般管理費	1,011,089	11,747,816
営業利益		3,169,930
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	480	
その他の営業外収益	13,092	13,572
営業外費用		
支払利息	52,543	
その他の営業外費用	17,134	69,677
経常利益		3,113,825
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	3,779	3,779
特別損失		
固定資産廃却損	47,696	
固定資産売却損	2,371	
減損損失	166,140	216,207
税引前当期純利益		2,901,397
法人税、住民税及び事業税		5,610
法人税等調整額		8,128
当期純利益		2,903,915
土地再評価差額金取崩額		12,192
前期繰越損失		4,873,579
当期末処理損失		1,957,471

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（422,700千円）については15年による按分額を費用処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
税抜き方式を採用しております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は166,140千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する期より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が28,641千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,641千円減少しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権		978千円
短期金銭債務		55,113千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		12,019,618千円
3. 受取手形割引高		300,000千円
4. 担保に供している資産	受取手形	150,000千円
	有形固定資産	8,515,315千円
5. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	従業員（住宅資金）	9,197千円
リース契約に対する保証債務	㈱コーテツ起業（設備資金）	18,690千円

6. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		4,556,060千円
当該事業用土地の当期末における時価		3,154,060千円
差	額	1,402,000千円

7. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	472,905千円
(2) 年金資産	115,295千円
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	357,610千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	281,800千円
(5) 退職給付引当金	75,809千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

8. 資本の欠損の金額は1,960,575千円であります。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	売上高	5,102千円
	子会社への請負費支払高	362,033千円
	営業取引以外の取引高	4,500千円

2. 減損損失(1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 資材置場跡地他
場所 栃木県小山市他
種類 土地

- (2) 遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,140千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

3. 1株当たり当期純利益	166.56円
---------------	---------

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,903,915千円
普通株式の期中平均株式数	17,434,303株

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,957,471,186
これを次のとおり処理いたします。	
利 益 準 備 金 取 崩 額	119,161,500
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,838,309,686
次 期 繰 越 損 失	0

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
配 当 金	利益配当金は、毎決算期末現在の株主または登録質 権者に対しお支払いいたします。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。 なお、必要がある場合はあらかじめ公告して一定期 間臨時に停止いたします。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先 郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
一単元の株式の数	1,000株
単元未満株式買取 請求取扱場所	上記名義書換事務取扱場所
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 当社の貸借対照表および損益計算書は当社のホーム ページ (http://www.kohtetsu.jp/) に掲載して おります。